

決算報告書

(第 15 期)

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

アクア少額短期保険 株式会社

貸借対照表

平成29年 3月31日 現在

アクア少額短期保険 株式会社

(単位: 千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,008,195	【流動負債】	432,953
現金及び預金	820,468	支払備金	18,996
貯蔵品	6,798	責任準備金	222,957
前払費用	30,964	再保険借	51,961
未収金	103,149	代理店借	6,001
仮払金	1,233	未払金	20,066
再保険貸	18,944	未払法人税等	18,000
繰延税金資産	26,635	前受金	88,599
【固定資産】	80,363	預り金	667
【有形固定資産】	13,339	仮受金	1,244
建物	1,058	賞与引当金	4,458
建物附属設備	6,869		
工具器具備品	5,411	負債の部合計	432,953
【無形固定資産】	34,355	純資産の部	
電話加入権	90	【株主資本】	655,605
ソフトウェア	34,265	資本金	50,000
【投資その他の資産】	32,668	利益剰余金	605,605
供託金	18,000	その他利益剰余金	605,605
長期前払費用	106	繰越利益剰余金	605,605
保証金	11,043		
長期繰延税金資産	3,518	純資産の部合計	655,605
資産の部合計	1,088,558	負債及び純資産合計	1,088,558

損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

アクア少額短期保険 株式会社

(単位: 千円)

科 目	金 額	
【保険引受収益】		
受 取 保 険 料	1,186,604	
回 収 再 保 険 金	142,388	
再 保 険 手 数 料	783,948	
再 保 険 返 戻 金	34,436	
代 理 店 収 入	7,250	
売 上 高 合 計		2,154,627
【保険引受費用】		
出 再 保 険 料	1,025,478	
支 払 保 険 金	164,382	
解 約 返 戻 金	12,809	
そ の 他 返 戻 金	25,284	
支 払 備 金 繰 入 額	2,224	
責 任 準 備 金 繰 入 額	24,373	
合 計	1,254,552	
売 上 原 価		1,254,552
売 上 総 利 益 金 額		900,075
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		775,095
営 業 利 益 金 額		124,979
【営業外収益】		
受 取 利 息	10	
営 業 外 収 益 合 計		10
経 常 利 益 金 額		124,990
【特別利益】		
雑 収 入	15,162	
特 別 利 益 合 計		15,162
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	14,627	
事 務 所 移 転 費 用	6,311	
特 別 損 失 合 計		20,939
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		119,213
法 人 税 等		37,497
法 人 税 等 調 整 額		△ 6,479
当 期 純 利 益 金 額		88,194

株主資本等変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

アクア少額短期保険 株式会社

(単位: 千円)

【株主資本】

資 本 金	前期末残高		50,000
	当期末残高		<u>50,000</u>
利 益 剰 余 金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高		493,736
	当期変動額	過年度税効果調整額	23,674
		当期純利益金額	88,194
	当期末残高		<u>605,605</u>
利益剰余金合計	前期末残高		493,736
	当期変動額		111,869
	当期末残高		<u>605,605</u>
株主資本合計	前期末残高		543,736
	当期変動額		111,869
	当期末残高		<u>655,605</u>
純資産の部合計	前期末残高		543,736
	当期変動額		111,869
	当期末残高		<u>655,605</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法

無形固定資産

定額法

引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため支給見込額の当期負担分を計上

計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

賃貸借取引の係る方法により、支払リース料を費用処理

消費税等の会計処理

税込方式

会計方針の変更

税効果会計に関する会計基準

弊社は従前より企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違があったため、法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金(以下法人税等という。)の額を適切に期間配分することにより、法人税等を控除する前の当期純利益と法人税等を合理的に対応させることを目的とするため税効果会計を当期より適用している。

この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比べ、当期利益は6,479千円、前期の利益剰余金は23,674千円、それぞれ増加している。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

4,631 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

当期末株式数(発行済普通株式)

1,000 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

普通責任準備金

25,377 千円

賞与引当金

1,257 千円

異常危険準備金

3,518 千円

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産

655,605円74 銭

一株当たり当期純利益金額

88,194円68 銭